町長・町議会議長　新年のごあいさつ

ひと・まち・桜が咲きほこる、先進のまちおおがわらを目指して

大河原町長　齋　清志

新年あけましておめでとうございます。皆さまにはご家族お揃いで、穏やかな初春をお迎えのこととお慶び申し上げます。

さて、昨年は度重なる集中豪雨や台風の襲来が続き、また大地震の発生など自然災害の多い年でした。そして、全国的には地方の人口減少と少子高齢化が同時に進行する一層厳しい現実が顕著となりました。また、消費し納税する働き手（生産年齢人口）も減少し、将来的な地域経済の活力低下が問題となっています。一方、核家族化や認知症の増加による孤立化が表面化し、尊厳の保持や生活の質が危ぶまれています。社会経済環境が変化するなかで、地域や職場・家族のつながりが薄れ社会的体験リスクが増大し、『社会包摂（ソーシャルインクルージョン）』が強く叫ばれるようになったと受け止めています。

本町にとっては、地方創生関連の施策が進められるなかで、近隣の市町とは少し異なる現象を抱えつつあることが明確になる1年となりました。今年度に入り人口は若干の増加に転ずる兆候も見え始め、子どもの数が激減するなかにあっても本町ではここ数年は大きく減ることはないようです。その子どもたちの学力は県下トップを継続し、高齢者の皆さまの健康意識の高さも国・県の注目を集める存在となっています。仙南では高齢化率が最も低く、税収の堅調な推移などから財政力指数は最も高い町となりました。本町の持つ魅力と潜在力を実感するとともに、その中心性・拠点性・利便性を今後広域的な視点でこそ活かしていかなければならないと考えています。

来年度より、『認めあい、支えあい、活かしあう先進のまち』とした、これまでの住民主役のまちづくりを継承しながら、町全体のブランド化による選ばれるまちづくりを目指して新たな第6次長期総合計画がスタートします。そして、町の将来像（ビジョン）を『ひと・まち・桜が咲きほこる、先進のまちおおがわら』としました。『ひと』は住民・暮らしなど、『まち』は地域・都市、『桜』は一目千本桜を中心とした町の自然・風土・歴史・文化・まちの活力を表し、これらがずっと『咲きほこる』姿をイメージしたものです。財政規律を守りながら、ハード・ソフト両面の様々な政策・施策の展開を図りつつ、大河原町らしい一歩先行く先進の取り組みに邁進する所存です。

仙南の中心に位置し、行政・交通・商業・医療・教育の拠点であることに加え、様々に有する利便性も存分に活かしながら、『スーパータウン大河原』と呼ばれるにふさわしい町として、その存在感（アイデンティティ）を発揮してまいります。その上で、『社会包摂』を基本として人と人とがつながりあうことができる、支えあいや助けあいの仕組みづくりに努めてまいります。

結びに、皆さまのご健勝とご多幸を祈念いたしますとともに、本町にとりましても大きく飛躍する希望に満ちた1年となることを決意して、新年のご挨拶とさせていただきます。

地方創生の実現を目指して

大河原町議会議長　佐藤　貴久

新年あけましておめでとうございます。皆さまにおかれましては、清々しい新年をお迎えになられたことと心よりお慶び申し上げ、今年1年、災害もなく平穏で有意義な1年になりますことをご祈念申し上げます。また大河原町議会に対しまして、常日頃より多大なご理解とご協力を賜りまして厚く御礼を申し上げます。

さて、昨年を振り返ってみますと、フィギュアスケート界におきましては、羽生結弦選手は28年11月の足首の怪我の影響で、冬季五輪の出場が危ぶまれておりましたが、2月の平昌大会にショートプログラムで第1位となり、その勢いそのままに、見事金メダルを獲得されました。男子フィギュアでは、冬季五輪において2大会連覇を達成されたことは、66年ぶりの快挙であり、その志の高さと精神力の強さに、多くの人が感動をいただきました。

また、男子サッカー日本代表は、6月のワールドカップロシア大会において、戦前の予想を覆し、1次リーグH組初戦のコロンビア戦では2対1で勝利、セネガル戦で2対2の引き分けで貴重な勝ち点1を獲得、南アフリカ大会以来8年ぶりに見事決勝トーナメントに進出。残念ながらベルギー戦では敗れはしましたが、その奮闘は多くの人に感動と勇気を与えてくれました。

将棋界におきましては、藤井聡太棋士が15歳9か月で7段となり、加藤一二三9段の17歳3か月という記録を史上最速のスピードで塗り替えました。さらに、10月の新人王戦決勝第2局に勝利し、16歳2か月で新人王に輝きました。この最年少記録は31年ぶりに更新されたということで、ただだその才能と努力に驚くばかりです。さらなる今後の活躍を期待したいと思います。

東日本大震災から7年9か月が経過し、国は平成28年度以降の5年間を復興創生期間と位置づけ、必要な支援を実施しており、復興事業は着実に前に進んでおります。しかし、被災地においては地域ごとに復興の進捗状況にばらつきがあり、特に福島第一原子力発電所事故の影響を受けた地域においては、いまだ多くの被災者が故郷に帰還することができず、不自由な避難生活を送っていることも事実であります。

7月に、今般の記録的な豪雨により、広島県、岡山県、愛媛県など広域にわたって河川の氾濫や土砂崩れなどにより甚大な被害を受け、9月には震度7を記録した北海道胆振東部地震が発生し、地域の住民生活や経済活動は重大な影響を受けています。自然災害に対しての備えの重要性を再認識したところであります。

我が国においては、急速な少子高齢化、本格的な人口減少社会が到来し、町村の基幹産業である農林漁業の低迷や若年人口の減少により、地域経済は衰退し始め、現在、各自治体では創意工夫を活かした施策を盛り込んだ総合戦略等に基づいて、住民一体となって、本格的な事業展開に取り組んでいるところであり、地方創生を深化させるためにも、その流れを加速させなければなりません。

さらに、地域の課題を解決するための施策を町と議会が対等な立場でしっかりと議論していくことが、大河原町の地方創生へ繋がっていくものと信じております。

おわりに、皆さまにおかれましては、本年が充実した1年となりますことを重ねてご祈念申し上げ、新年のご挨拶とさせていただきます。